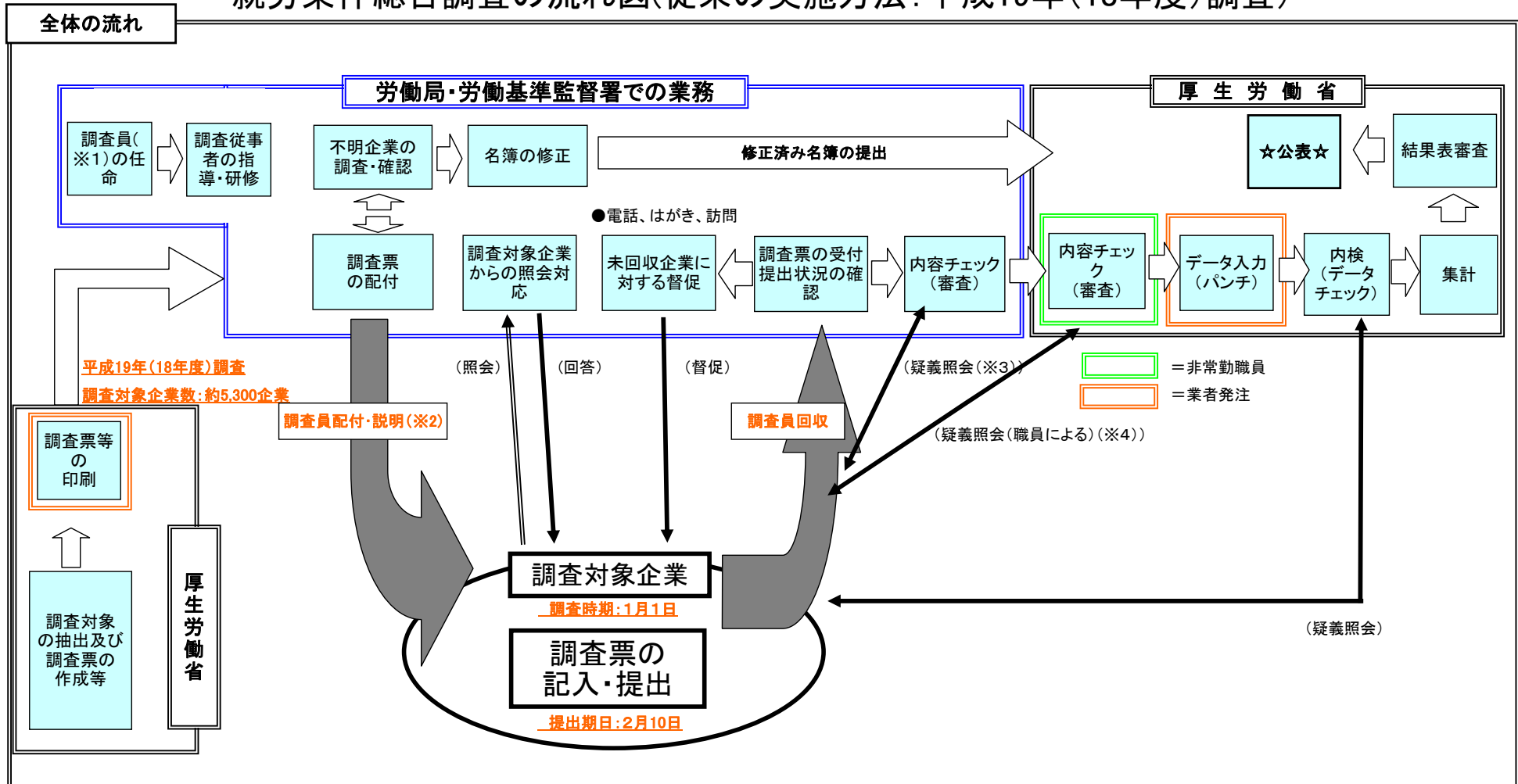
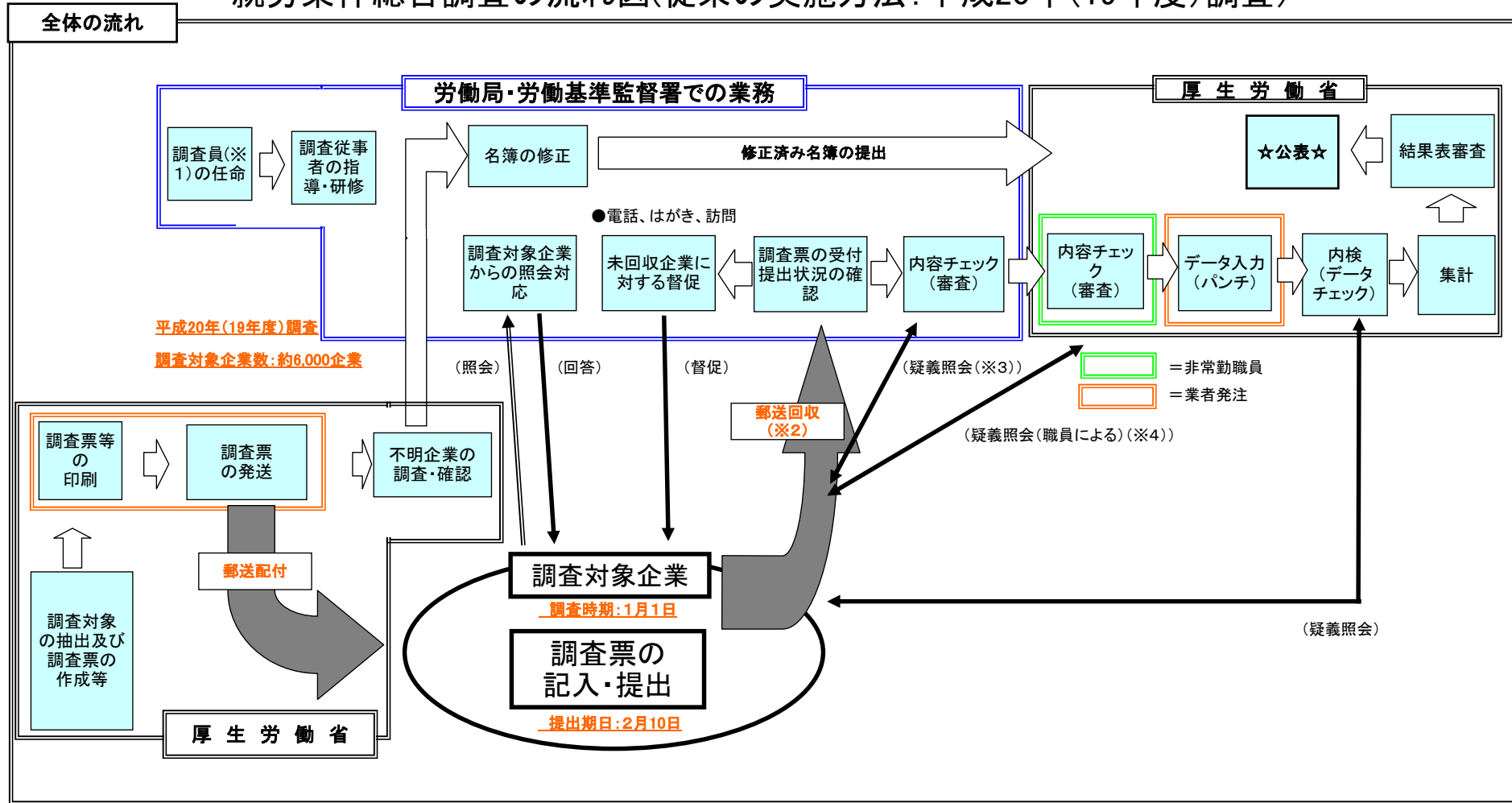


— 就労条件総合調査の流れ図(従来の実施方法:平成19年(18年度)調査) —



※1 調査員は各都道府県労働局で任命する。調査員は、配付、説明、督促業務、照会対応業務、審査業務等を行う。
 ※2 訪問配付または郵送で行っている。
 ※3 調査票の必須項目等の記入の有無など基本的なチェックを行う。
 ※4 調査票に記載された項目間において、相互に矛盾がないか等の総合的なチェックを行う。
 平成21年(平成20年度)調査の流れについては、参考4「就労条件総合調査の流れ図(平成21年(20年度)調査)」参照

— 就労条件総合調査の流れ図(従来の実施方法:平成20年(19年度)調査) —



※1 調査員は各都道府県労働局で任命する。調査員は、督促業務、照会対応業務、審査業務等を行う。
 ※2 調査員が訪問して回収することもある。
 ※3 調査票の必須項目等の記入の有無など基本的なチェックを行う。
 ※4 調査票に記載された項目間において、相互に矛盾がないか等の総合的なチェックを行う。
 平成21年(平成20年度)調査の流れについては、参考4「就労条件総合調査の流れ図(平成21年(20年度)調査)」参照

就労条件総合調査 都道府県別調査対象数（平成17年～平成20年）

都道府県	平成17年調査 (平成16年度)	平成18年 (平成17年度)	平成19年 (平成18年度)	平成20年 (平成19年度)
	調査対象数	調査対象数	調査対象数	調査対象数
計	5,341	5,341	5,343	5,937
01 北海道	207	205	203	227
02 青 森	45	46	44	47
03 岩 手	41	41	45	52
04 宮 城	80	80	75	80
05 秋 田	32	32	32	35
06 山 形	36	36	45	43
07 福 島	66	66	55	62
08 茨 城	75	75	79	81
09 栃 木	48	48	60	69
10 群 馬	58	58	69	69
11 埼 玉	157	156	164	190
12 千 葉	144	144	129	149
13 東 京	1,202	1,208	1,197	1,320
14 神奈川	293	292	280	316
15 新 潟	94	94	96	97
16 富 山	52	51	48	56
17 石 川	47	47	48	51
18 福 井	23	23	25	39
19 山 梨	22	22	27	22
20 長 野	78	77	74	78
21 岐 阜	70	70	69	81
22 静 岡	143	144	145	151
23 愛 知	364	363	342	402
24 三 重	52	51	59	69
25 滋 賀	35	35	33	31
26 京 都	98	97	105	108
27 大 阪	671	675	708	776
28 兵 庫	182	179	168	200
29 奈 良	24	24	27	25
30 和歌山	21	21	26	28
31 鳥 取	23	22	18	19
32 島 根	19	20	17	25
33 岡 山	59	60	65	68
34 広 島	117	117	113	124
35 山 口	49	49	42	49
36 徳 島	16	16	16	19
37 香 川	34	34	40	46
38 愛 媛	52	50	52	54
39 高 知	24	24	20	23
40 福 岡	213	215	211	260
41 佐 賀	22	22	28	27
42 長 崎	37	37	41	42
43 熊 本	49	49	44	57
44 大 分	40	40	38	39
45 宮 崎	26	26	34	33
46 鹿 児 島	50	50	36	54
47 沖 縄	51	50	51	44

宛先変更等の件数

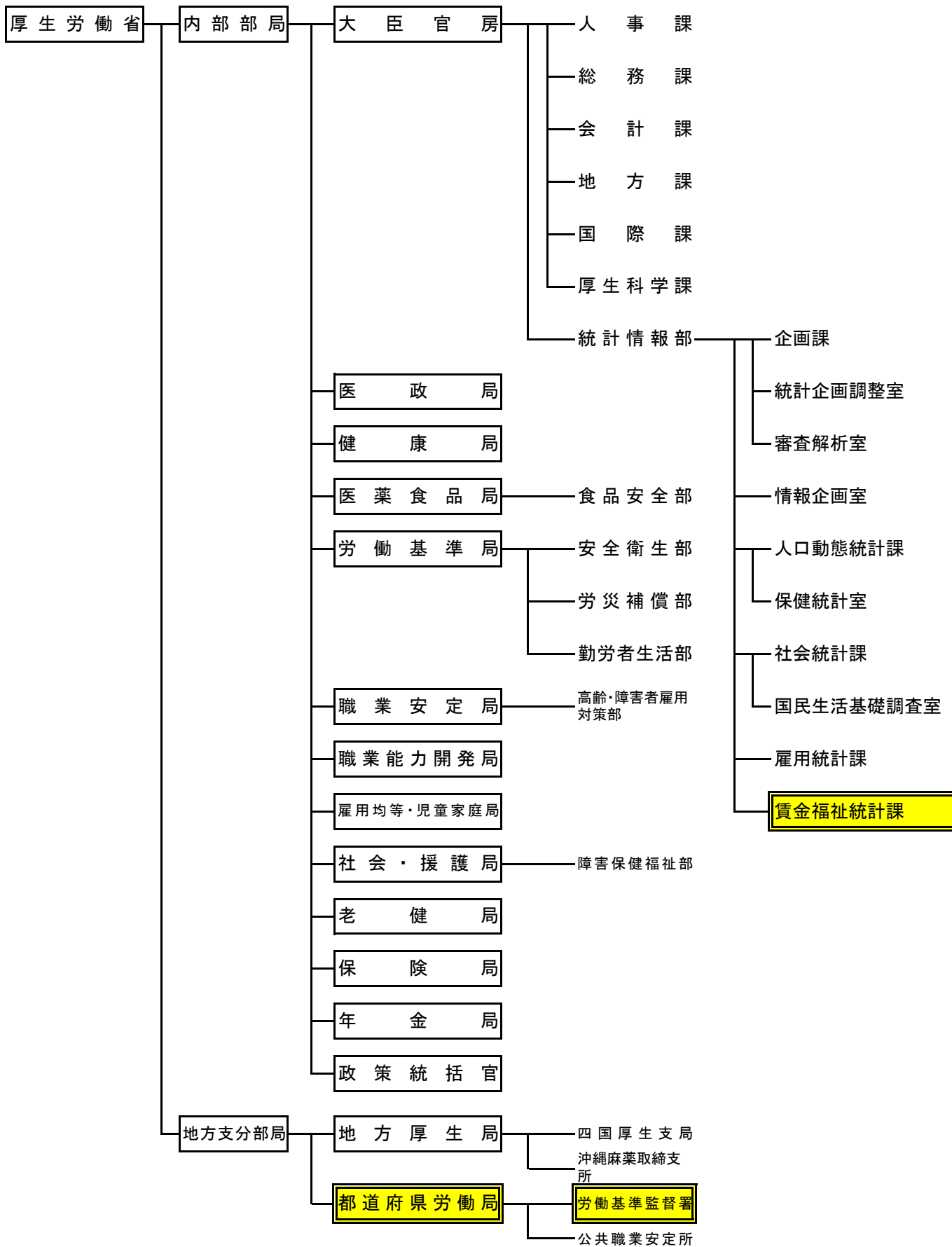
		平成18年	平成19年
宛先変更	判明	243件	301件
	不明	8件	15件
調査不能 (規模外)		282件	369件
調査不能 (廃業)		63件	128件
調査不能 (休業)		5件	5件
調査不能 (合併)		43件	84件

(注) 調査が不能になった企業に対して代替抽出は行っていない。
上記数値は、回収率計算に当たっての調査客体数(分母)に含んでいる。

平成19年調査～21年調査の調査票の配付方法

年度	調査名	調査票配付方法	調査票回収方法
平成18年度	平成19年 就労条件総合調査	調査員による配付 (訪問又は郵送)	調査員による回収 (訪問又は郵送)
平成19年度	平成20年 就労条件総合調査	厚労省から郵送	企業から労働局・監督署へ郵送 (訪問し回収することもある。)
平成20年度	平成21年 就労条件総合調査	民間業者による配付	民間業者による回収

厚生労働省内部部局及び地方支分部局の組織図

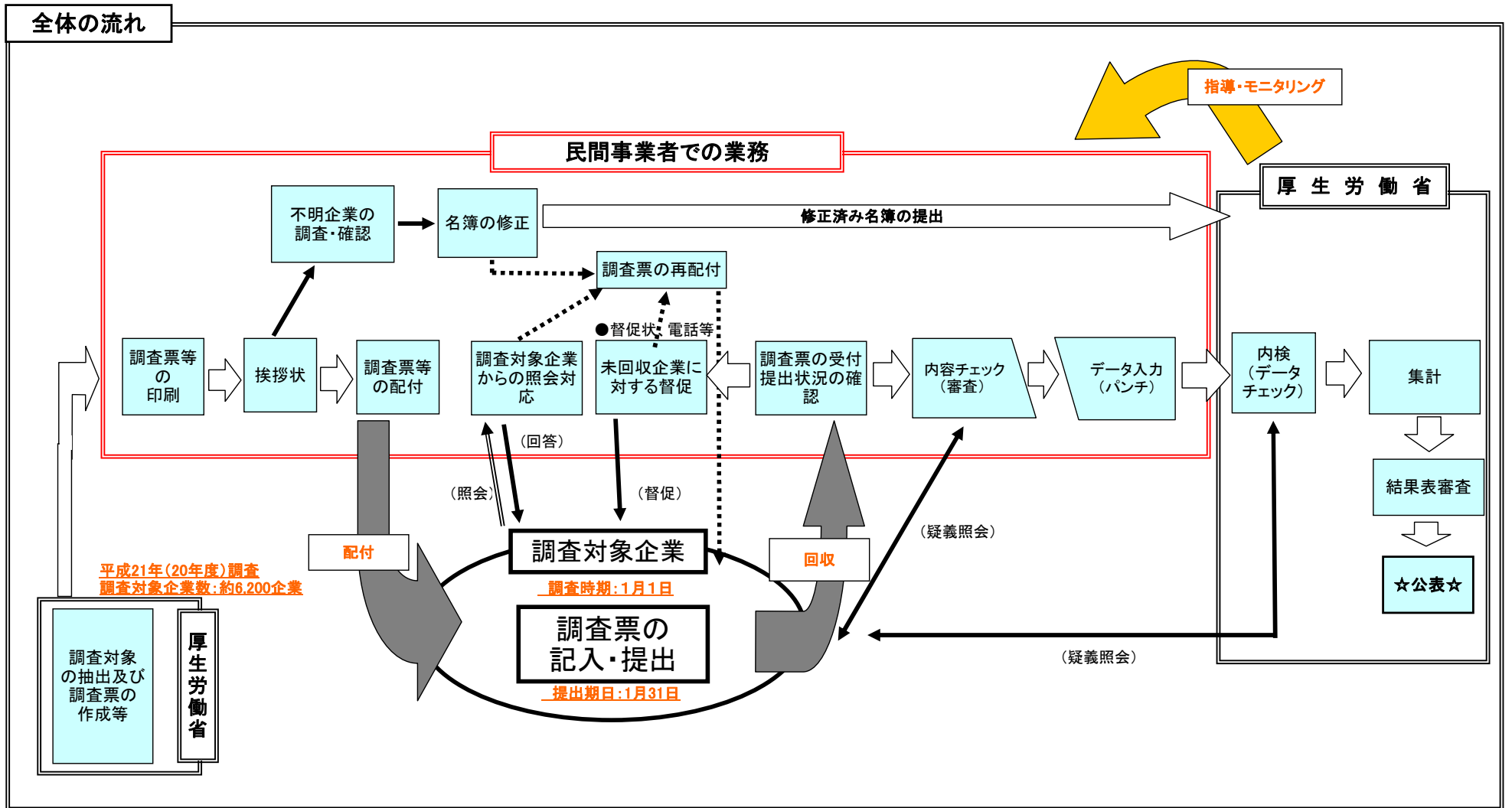


就労条件総合調査 都道府県別非常勤職員配置数

都道府県	平成17年調査 (平成16年度)	平成18年調査 (平成17年度)	平成19年調査 (平成18年度)
計	105	89	80
01 北海道	2	3	3
02 青森	2	2	2
03 岩手	1	1	1
04 宮城	3	3	3
05 秋田	1	2	3
06 山形	1	1	0
07 福島	1	3	2
08 茨城	1	1	1
09 栃木	2	2	2
10 群馬	2	2	2
11 埼玉	2	2	2
12 千葉	2	2	2
13 東京	11	13	13
14 神奈川	7	1	1
15 新潟	3	2	2
16 富山	0	0	0
17 石川	1	2	0
18 福井	2	2	2
19 山梨	1	1	0
20 長野	2	1	1
21 岐阜	1	1	1
22 静岡	2	1	1
23 愛知	10	9	6
24 三重	2	2	2
25 滋賀	1	1	1
26 京都	7	2	0
27 大阪	3	0	1
28 兵庫	3	3	3
29 奈良	2	2	2
30 和歌山	1	2	1
31 鳥取	1	1	1
32 島根	3	2	1
33 岡山	0	0	0
34 広島	3	2	1
35 山口	1	1	1
36 徳島	0	0	0
37 香川	2	0	2
38 愛媛	3	2	2
39 高知	1	1	2
40 福岡	4	4	5
41 佐賀	1	2	1
42 長崎	0	0	0
43 熊本	1	1	1
44 大分	3	1	0
45 宮崎	1	1	1
46 鹿児島	0	0	0
47 沖縄	2	2	2

※ 非常勤職員は各都道府県労働局において雇用する。

— 就労条件総合調査の流れ図(平成21年(20年度)調査) —



平成16年度～平成19年度 産業別有効回答率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	実績	実績	実績	実績
産業別の回収率				
鉱業	71.6%	78.5%	68.5%	55.8%
建設業	85.1%	86.2%	80.7%	69.3%
製造業	89.0%	87.6%	85.2%	74.7%
消費関連製造業	86.3%	85.4%	82.4%	73.1%
素材関連製造業	87.0%	88.0%	87.7%	74.7%
機械関連製造業	93.2%	89.1%	85.3%	76.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	94.7%	93.1%	94.4%	80.2%
情報通信業	85.7%	87.1%	79.4%	70.9%
運輸業	90.3%	88.0%	86.6%	71.4%
卸売・小売業	82.2%	81.8%	77.2%	67.0%
卸売業	81.7%	85.1%	77.9%	63.8%
小売業	82.6%	79.0%	76.6%	69.7%
金融・保険業	85.2%	86.5%	79.4%	67.8%
不動産業	69.9%	71.1%	69.4%	66.2%
飲食店、宿泊業	71.4%	74.0%	67.8%	54.9%
医療、福祉	74.9%	76.5%	69.5%	61.0%
教育、学習支援業	70.1%	70.6%	61.2%	59.5%
サービス業	78.8%	78.6%	74.2%	66.3%
対事業所サービス業	84.0%	84.8%	79.0%	72.3%
対個人サービス業	73.1%	71.8%	68.3%	59.2%
(以下参考)				
企業規模別の有効回答率				
5,000以上	77.7%	94.1%	85.8%	72.7%
1,000～4,999人	87.8%	87.7%	81.9%	67.7%
300～999人	81.3%	86.3%	79.9%	67.8%
100～299人	81.6%	86.9%	78.2%	70.7%
30～99人	82.5%	73.3%	74.0%	65.7%
全体の有効回答率	82.6%	82.7%	78.2%	68.2%